

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築
主な取組	子どもの貧困実態調査			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県における子どもの貧困の現状把握や、貧困状態が子どもの生活や成長に与える影響の調査・分析を行い、子どもの貧困対策に係る施策の企画立案に活用する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部子ども未来政策課 【098-866-2100】				
		ライフステージ（未就学児、小中学生、高校生）ごとに、子どもとその保護者の生活実態等の調査を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	子どもの貧困実態調査事業	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	7,475	13,200	10,717	8,949	11,235	11,972	県単等	OR2年度： 経済的に厳しい状況に置かれている未就学児への支援策を検討するため、未就学期における子どもの生活実態調査を行った。 OR3年度： 経済的に厳しい状況に置かれている子どもへの支援策を検討するため、子どもの生活実態調査を行う。
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	子どもの生活実態調査の実施				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	11,235	順調	令和2年度においては、1歳児及び5歳児の世帯を対象に調査を実施した。 調査票については、1歳児の世帯は直接郵送を、5歳児の世帯は幼稚園等を通しての配布・回収を行った。 ○1歳児 回収：3,318（回収率41.0%） ○5歳児 回収：3,327（回収率74.4%）
活動指標名	アンケート調査のサンプル数（対象児童生徒及びその保護者）				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4,311	4,675	11,131	8,691	6,645	6,000	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					令和2年度の実態調査について、着実に調査を実施した。 本調査により、困窮世帯の割合は22.0%と依然として高く、子育て家庭の大変厳しい生活実態が明らかとなった。（調査の最終報告は令和3年6月に公表）。 調査で明らかになった課題について、どう施策に活かしていくかは、今後検討予定。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—		(2)これまでの改善案の反映状況		
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 有識者及び庁内関係課で構成する沖縄県子ども調査検討会において、更なる実態把握のための調査内容の検討や経年比較による子どもの貧困対策施策の効果検証を行う。 関係部局や市町村に対し、調査結果の情報共有を図り、把握した課題等について施策等の反映を促す。 								<ul style="list-style-type: none"> 2回目となる未就学児調査を実施することで、更なる実態把握を行った。また、経年比較により、子どもの貧困対策施策（待機児童対策やこども医療費の現物給付）の効果が明らかとなった。 令和元年度に実施した高校生調査について、関係部局や市町村に対し、調査結果の情報共有を図り、把握した課題等について施策等の反映を促し、令和2年10月から高校生のバス等の通学費無料化に取り組んでいる。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・調査結果によって明らかとなった課題(厳しいひとり親世帯の現状、困窮世帯と非困窮世帯における保育利用の差や子どもの発達への影響、保護者の働き方など)について、対応が求められる。

○外部環境の変化

・県民意識調査の結果について、県の施策として、特に重点を置いて取り組むべきこととして、「子どもの貧困対策の推進」が4割を超えており、子どもの貧困対策の取組強化について、社会的要請が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・有識者及び庁内関係課で構成する沖縄県子ども調査検討会を設置し、調査内容の調整段階から取りまとめにかけて情報を共有することで、調査で把握した課題に対応した効果的な施策の実施につなげていく。

4 取組の改善案 (Action)

・有識者及び庁内関係課で構成する沖縄県子ども調査検討会において、更なる実態把握のための調査内容の検討や経年比較による子どもの貧困対策施策の効果検証を行う。

・関係部局や市町村に対し、調査結果の情報共有を図り、把握した課題等について施策等の反映を促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業（子どもの貧困対策支援員の配置及び活動の支援、小規模離島町村への支援員巡回派遣、食支援体制の整備等）			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画						
		H29	H30	R元	R2	R3		
<p>全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施する。 沖縄県は、広域的な観点から、市町村が配置する『子供の貧困対策支援員』への研修や、市町村事業の成果の分析・評価・普及のため報告会等を実施する。</p>		119人 支援員配置数					→	
		支援員の配置促進、効果測定						
		子どもの貧困対策支援員研修の開催						
		支援コーディネーターの配置						
				2町村 派遣自治体数	3町村 派遣自治体数			→
		離島町村への支援員巡回派遣						
		電話・メールによる広域相談						
実施主体	国、県、市町村							
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課		【098-866-2100】			食支援体制の構築支援		



様式1(主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 沖縄子供の貧困緊急対策事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 研修を計21回開催。コーディネータを配置し、指導助言を行った。成果報告会で事業分析結果等について、各市町村へ周知。3村へ巡回派遣等を実施。	
内閣府計上	委託	34,533	68,532	103,726	194,763	252,170	282,663	内閣府計上	OR3年度： コーディネータ配置や研修開催（13回以上）等により支援員等の資質向上を図るほか、成果報告会で好事例等の普及、3村への巡回派遣等を予定。	
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	子供の貧困対策支援員の配置人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	105	114	114	115	115	119	96.6%	252,170	順調	子供の貧困対策支援員研修の開催(計21回)や事業成果報告会の開催、支援コーディネーターの配置による支援員等への指導助言を随時実施した。 伊江村、伊是名村、栗国村において、巡回派遣を実施したほか、延べ832件の電話相談等に対応した。
活動指標名	離島町村への支援員巡回派遣自治体数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	2	3	3	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			子どもの貧困対策支援員研修会や支援コーディネーターの配置により、支援員の資質向上が図られたほか、伊江村、伊是名村、栗国村への巡回派遣により、関係者と連絡会議を実施するなど、支援体制の強化が図られた。また、ニーズの高い4市及び全町村を対象に、電話・メール相談のポスター及びPRカードによる周知・広報を行うことで、子供の貧困対策窓口の充実に寄与した。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
・貧困対策支援員に向けた研修では、経験年数などの習熟度に応じた段階的な研修体制を構築する。						・貧困対策支援員及び居場所運営者へ向けて習熟度に応じた段階的な研修として、初級研修6回、中級研修2回、上級研修4回実施することで、ニーズに応じた研修体制を構築した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・市町村が配置した支援員のさらなる資質向上、学校現場や関係機関との連携強化が求められている。
- ・当該事業は、現沖縄振興計画の期限（令和4年3月31日）までとなっているため、令和3年度で終了となる。

○外部環境の変化

- ・保護者に対するアンケート調査の結果、支援員と相談できたことで、子どもとの接し方の改善など良い効果が出ていることや、令和元年度から専門的な個別支援を行う拠点型子供の居場所や若年妊産婦の居場所が設置されたことから、支援員は、子どもたちの状況を把握し、必要な支援を行う居場所に適切に繋ぐことが求められるなど、支援員の役割の重要性が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまでの5年間の取組により、本県の子どもの貧困問題は、改善されつつあるものの、全国に比べ、依然厳しい状況が続いているため、県内市町村等より、令和4年度以降も当該事業の継続を要望する声が高まっており、県としても関係機関と連携し、国に対し、しっかりと事業継続を要請していく必要がある。
- ・引き続き、地域の実情に応じた対策を推進するためには、子どもの支援に携わる支援員等の資質向上を図る必要があるほか、地域において課題やニーズに対応するための核となる人材を配置し育成する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県内市町村等より、令和4年度以降も当該事業継続の要望があることから、関係機関と連携し、国に対し事業継続の要請を行っていく。
- ・県内の各圏域に支援員や居場所の運営者の相談・助言や、地域の課題やニーズに応じた研修等を行うなど、地域で中心的な役割を担う人材を配置・育成していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築
主な取組	乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の取組支援			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業といった各種訪問事業の効果的な実施と展開のための市町村の取組の支援を図る。 訪問支援事業における家庭訪問者を対象とした研修を実施、資質向上を図り、支援を必要とする家庭を早期に把握し、適切な支援につなげることのできる体制を強化する。						
		養育支援訪問事業実施についての助言・指導				
実施主体	県、市町村	家庭訪問支援者に対する研修等の実施				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	市町村児童相談体制強化事業	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR2年度： 市町村家庭訪問者等に対する研修・講演会の実施 (WEB研修及び集合研修)
県単等	委託	—	1,740	1,849	1,591	1,504	1,714	県単等	OR3年度： 市町村家庭訪問者等に対する研修の実施 (4日間)
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR2年度： —
—	—	—	—	—	—	—	—		OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	養育支援訪問事業実施についての助言・指導				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	25市町村	26市町村	30市町村	30市町村	29市町村	100.0%	1,504	順調	<p>県内市町村向けの行政説明等において、養育支援訪問事業の実施や内容の充実について働きかけを行った。</p> <p>また、市町村等で子ども家庭支援に関わる職員を対象とする研修を実施した。</p> <p>研修は、対象者の能力と必要性に応じた基礎的研修及び応用的研修を主にWEB配信により実施し、特別研修を集合研修で実施した。</p>
活動指標名	家庭訪問支援者に対する研修等の実施				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	3回 (5日間)	3回 (4日間)	3回 (4日間)	3回	2回 (4日間)	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					<p>養育支援訪問事業の実施については、助言・指導を進め、事業実施市町村が計画値27市町村に対し、実績値30市町村となり、取組は順調である。</p> <p>この結果、養育支援が必要な家庭への支援拡大が図られた。</p> <p>家庭訪問支援者に対する研修については、計画値2回に対し、3回実施しており、取組は順調である。</p> <p>この結果、対象者の資質向上及び各市町村間のネットワーク形成が図られ、乳児家庭等の適切な支援につながった。</p>
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 様々な会議や研修等の場を通じて養育支援訪問事業の必要性を周知するとともに、未実施の理由等を調査した上で、実施に向けたきめ細かな助言等を行うことにより、事業実施につなげる。 家庭訪問支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図るため、各訪問員の能力と必要性に応じた複数の研修を実施するとともに、関係機関と連携し様々な研修の周知を行い参加を促す。 								<ul style="list-style-type: none"> 養育支援訪問事業については、市町村との連絡会議（書面開催）等において未実施市町村に早期実施を促した。 市町村等で子ども家庭支援に関わる職員を対象とする研修を実施した。研修は、対象者の能力と必要性に応じ、基礎的研修及び応用的研修の2コースを各1回実施するとともに、対象者のニーズを捉え家庭訪問時における新型コロナウイルス感染予防をテーマとした特別研修を実施した。また、関係機関による研修を周知し、参加を促した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 養育支援訪問事業については、平成19年の法定化以来、実施市町村数は毎年増加しているが、実施率は全国値86.4% (H30.4.1現在) に比べ県内は約73.1% (R2.4.1現在) と、依然全国平均より低い状況にある。

○外部環境の変化

・ 近年、地域のつながりの希薄化や、長時間労働等により父親の育児参加が十分得られない中で、子育てが孤立化し、負担感が大きくなっている。また、様々な事情により地域社会から孤立しがちな家庭が存在する。

・ (望まない妊娠等や心身の不調等により母親が妊娠期から一人で悩みを抱えている事例など、) 出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦が存在する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 養育支援訪問事業を未実施の市町村に対し、事業の実施に向けた働きかけを実施していく必要がある。

・ 市町村において、支援を要する家庭を早期に発見し必要な支援に繋げていくとともに、特に支援が必要と認められる家庭に対しては家庭訪問等による積極的な支援 (アウトリーチ支援) が実施できる体制を、更に強化していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 様々な会議や研修等の場を通じて養育支援訪問事業の必要性を周知するとともに、未実施の理由等を調査した上で、実施に向けたきめ細かな助言等を行うことにより、事業実施につなげる。

・ 家庭訪問支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図るため、各訪問員の能力と必要性に応じた複数の研修を実施するとともに、関係機関と連携し様々な研修の周知を行い参加を促す。

様式1(主な取組)

活動指標名	民生委員の年間活動日数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	201,898	192,614	183,662	178,518	136,090	216,750	62.8%	81,720	やや遅れ	市町村の区域ごとに置かれた民生委員・児童委員により、地域住民の生活及び取り巻く環境の状況を適切に把握し、福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助及び指導を行う。			
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—						令和2年度の活動日数が減少したことについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため訪問活動を控えたことや行事・会議への参加が減ったことが要因である。
活動指標名	—				R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。 民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、集合研修に代えて、研修内容を収録したDVDを各市町村民児協あて送付し、委員の資質向上を図った。また、令和元年度に作成した民生委員・児童委員が活動しやすい環境をつくるためのハンドブックの活用方法について研修で取り上げるなど、民生委員の活動しやすい環境整備に努めた。 県広報誌「美ら島沖縄」によるPR活動や知事メッセージの発表、新聞掲載の他、リーフレットの配布を行い、民生委員制度や民生委員の活動内容について広報活動を行った。また、民生委員・児童委員の担い手確保に向けた各市町村の取組の情報共有を行った。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 充足率の低い状態が慢性的に続くことによる仕事量の増加や、民生委員活動に対するマイナスイメージ(忙しい、大変)等が、担い手不足の一因になっている。

○外部環境の変化

・ 経済的困窮や虐待、子どもの貧困等、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、地域共生社会の実現に向けた担い手の一員である民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 今後も市町村や民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知し、市町村における担い手確保の取り組みの改善を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。
- ・ 民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築
主な取組	子ども・若者育成支援地域ネットワーク形成支援事業			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
困難を抱える子ども・若者の支援活動を行う民間団体に助成し、支援体制の充実を図る。また、福祉、教育、医療、母子保健、雇用、矯正等幅広い分野に渡る子ども・若者に対する支援機関及び民間団体がワークショップ等の研修により、役割等の相互理解を深め、支援のネットワークを構築する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】				
		子ども・若者育成支援者の育成のための研修会開催など				
		子ども・若者育成支援活動を行う団体への補助				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	子ども・若者育成支援地域ネットワーク形成支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	—	14,254	16,483	子ども・若者育成支援事業に含む	子ども・若者育成支援事業に含む	子ども・若者育成支援事業に含む	県単等	OR2年度： 社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援する団体への助成及び子ども・若者の支援者に対する人材育成に資する研修を実施した。 OR3年度： 社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援する団体への助成及び子ども・若者の支援者との連携構築に努める。	
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： — OR3年度： —	
		—	—	—	—	—	—			

様式1(主な取組)

活動指標名	助成団体数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	5	6	6	5	5	100.0%	0	順調	<p>社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者の支援活動を行う団体に助成した。</p> <p>また、県内5圏域に分けて、子ども・若者支援者向けの研修会を実施した。</p>
活動指標名	研修参加者				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	407	326	295	261	172	—	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画どおり、支援活動を行う5団体に対して助成を行ったことで、地域における子ども・若者支援体制の充実に繋がった。</p> <p>また、圏域別研修会を実施し、合計172人の支援者が参加した。その結果、複数の分野の支援者同士が相互理解を深め、ネットワークの構築に寄与した。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・北部、離島地域において子若センターの出張相談会や支援者向けの研修会を実施するほか、地域の支援機関を直接訪問し情報交換や意見交換を通じて更なるネットワーク強化に取り組む。加えて、地域で子ども・若者支援を行うNPO法人等に対して補助することで、支援体制の充実を図る。</p>						<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、北部圏域以外での出張相談会・研修会は実施できなかったが、代わりにオンライン相談を随時受け付け、北部圏域以外ではオンライン研修会を実施するなど対応した。また、計画どおり、支援活動を行う5団体に対して助成を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄県子ども・若者総合相談センター（以下「子若センター」という。）では、福祉分野を始め、教育・医療等の分野の関係団体とも連携して支援にあたり、子ども・若者が抱える課題を把握している機関であることから、当該団体と各支援機関団体とのネットワーク構築が重要である。

○外部環境の変化

・組織（学校や職場）に属さない15歳以上のひきこもり傾向にある子ども・若者が、社会に繋がるための生活習慣の改善やコミュニケーション力向上の支援ができる居場所が少ない。

・困難を有する子ども・若者は全圏域にいる一方、支援機関等は中南部や市部に多く、北部や離島には少ないなど支援体制に偏りがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症に対応するため、オンライン相談などを積極的に活用する必要がある。加えて、困難を有する子ども・若者の発見に繋げる取組が必要である。

・子若センターと繋がりやすくするため、拠点を増やすとともに市町村が主体となった支援体制の構築を図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・オンライン相談は、子若センターへの来所に係る時間と経費の負担軽減に繋がることから、特に、離島や僻地の市町村に対して積極的に周知を図っていく。また、困難を有する子ども・若者の発見に繋がるようSNS等の活用も検討していく。

・本島北部において、子若協議会設置の機運が高まっていることから、名護市に新たな拠点を設置するとともに、市町村を訪問し、地域における支援体制等についてヒヤリングや意見交換等を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	○県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発促進
主な取組	沖縄子どもの未来県民会議			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の子どもの貧困の深刻な状況を踏まえ、社会の一番の宝である子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指し、県民一体となって子どもの貧困を解消するための各事業に取り組む。		H29	H30	R元	R2	R3
		110団体 参加団体数	115団体			
実施主体	県	寄付等の呼びかけ				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【098-866-2100】	寄付金を活用した子どもの貧困対策に資する事業の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	※寄付金を財源としているため、予算事業名なし。						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 県民や企業等からの寄付を募り、寄付金を財源として児童養護施設退所者等を対象とした給付型奨学金事業や食支援事業を実施した。	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： 県民や企業等からの寄付を募り、寄付金を財源として児童養護施設退所者等を対象とした給付型奨学金事業や食支援事業を実施する。	
予算事業名	生活困窮家庭食支援連携体制構築事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 企業等から寄贈いただいた食料品等を県内の子どもの居場所等へ配布する取組を実施した。	
		—	—	—	—	11,123	14,971	内閣府計上	OR3年度： 企業等から寄贈いただいた食料品等を県内の子どもの居場所等へ配布する取組を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	参加団体数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	参加団体数				R2年度			11,123	順調	子どもの貧困解消を目的とした県民会議において、県内企業や県民から寄付(38,378千円)を募り、寄付金を財源として児童養護施設退所者を対象とした子どもに寄り添う給付型奨学金(17人)や、琉球新報社等と連携し、企業等から提供を受けた食品を、子どもの居場所(58箇所)等へ届ける取組等を実施した。
実績値	110	110	115	115	116	115	100.0%			
活動指標名	沖縄子どもの未来基金への寄付の受け入れ(千円)				R2年度			11,123	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 企業や県民より約3,800万円の寄付が寄せられ、寄付金を財源とした子どもに寄り添う給付型奨学金について17人に給付を決定することができた。また、食支援に係る取り組みでは、琉球新報社や日本郵便沖縄支社等と連携し、郵便局の配送網を活用し、県内全域の子どもの居場所等に食品を届ける仕組みができた。
実績値	50,147	42,663	21,291	29,223	34,819	—	100.0%			
活動指標名	子どもに寄り添う給付型奨学金の給付内定(人)				R2年度			11,123	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 企業や県民より約3,800万円の寄付が寄せられ、寄付金を財源とした子どもに寄り添う給付型奨学金について17人に給付を決定することができた。また、食支援に係る取り組みでは、琉球新報社や日本郵便沖縄支社等と連携し、郵便局の配送網を活用し、県内全域の子どもの居場所等に食品を届ける仕組みができた。
実績値	9	18	13	22	17	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・県民会議の構成団体等と連携した取り組みを継続しつつ、県民の関心を高めるためのイベントを実施するとともに、ホームページやSNSを活用した情報発信を行う。 ・寄付の拡大を図るため、企業へ寄付の協力を要請する。 ・構成団体等の貧困対策に資する取組を支援するほか、生活困窮家庭への食支援のあり方を検討していく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・県民会議の構成団体等との連携を継続し、イベントについてはコロナ禍により実施を見送ったが、ホームページやSNSを活用し、企業からの寄付等の情報発信を行い、企業の啓発に繋がった。 ・周年を迎える企業へ、寄付の協力要請を行った。 ・構成団体等と連携し、令和2年10月から「おきなわ子ども未来ランチサポート」事業として、地域で食事支援を行う居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対して、企業等からの寄贈食品等を配布している。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・昨年度に比べ寄付額は増加しているものの、事業の継続に必要な寄付金が十分に確保できておらず、今後も安定した財源の確保が課題となっている。

○外部環境の変化

・コロナ禍により、県民の生活状況が悪化していることを懸念して、職場募金が例年より多く集まった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・企業や県民からの寄付額が設立当初と比べ減少していることから、県民会議の取り組みを推進するため、ラジオ等の新たな広報媒体を活用し、これまで届かなかった県民層や企業へ、県民会議の活動や、寄付拡大に向け広報する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県民会議の構成団体等と連携した取り組みを継続しつつ、ラジオ等の新たな広報媒体を活用し、県民会議の取り組みについての広報や、県民や企業へ寄付拡大に向けた呼びかけを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	○県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発促進
主な取組	子どもの貧困問題に関する普及啓発促進			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内各界の関係機関等が一体となった子どもの貧困解消に向けた県民運動について、沖縄県全体の気運を高めること等を目的に、イベントや円卓会議を開催する。		県民に対する講演会等の実施				
		行政職員や教職員に対する研修等の実施				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【098-866-2100】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	子どもの貧困対策普及啓発事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
県単等	負担	4,000	9,000	6,500	6,500	1,500	6,500	県単等	OR2年度： 沖縄県と沖縄子どもの未来県民会議が連携し、県民会議の取り組みについて県内企業へ紹介を行ったほか、県民運動を促進する普及啓発の取組を実施し OR3年度： 沖縄県と沖縄子どもの未来県民会議が連携し、子どもの居場所等に食料品等を届ける取組の広報や、県民運動を促進する普及啓発の取組を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名							子どもの貧困対策推進基金事業（子どもの貧困問題理解増進研修事業）		
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	—	2,581	2,302	660	370	1,938	県単等	○R2年度： 教職員対象に、貧困に起因する課題や課題解決のために教育と福祉の連携が必要である等についての研修（学校訪問含む）を開催した。 ○R3年度： 教職員対象に、貧困に起因する課題や課題解決のために教育と福祉の連携が必要である等についての研修（学校訪問含む）を開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	普及啓発イベント等の開催件数(件)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	7	4	11	4	1	100.0%	1,870	順調	<p>構成団体と連携した協働促進イベント(事務局説明)を4回実施した。集客型イベントについては、コロナ禍により開催が困難となった。</p> <p>また、教職員に対する研修(学校訪問含む)を84回開催した。</p>
活動指標名	行政職員や教職員に対する研修等の開催(回)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	41	132	138	117	84	—	100.0%			
活動指標名	—				R2年度					<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>協働促進イベントを実施することで、構成団体等との連携強化が図られるとともに、子どもの貧困問題に関する県民の理解を深めることに寄与した。</p> <p>また、小中高校へ学校訪問や教職員に対する研修により、貧困を起因とする課題や福祉の支援メニュー等について理解が深まり、学校と福祉の連携支援を促進した。</p>
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民会議の構成団体等と連携した取り組みを継続しつつ、県民の関心を高めるためのイベントを実施する。また、ホームページやSNSを活用した情報発信を行うとともに、企業へ寄付の協力を要請する。 ・ 学校訪問は、引き続き、課題や施策の説明に加え、地域(市町村)の具体的な連携先も共有し、また、市町村の支援員と同行することで、支援の連携を促進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民会議の構成団体等が主催する各種イベントと連携した取り組みを実施したことにより、企業・団体等との協働促進に寄与した。県民の関心を高めるための集客型イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。また、ホームページ、SNSの活用については、フォロワー数が増加するなど、情報発信を強化するとともに、周年記念企業への寄付の協力要請や感謝状の贈呈など、寄付の促進に繋がった。 ・ 学校訪問により、貧困が起因する課題や福祉施策の説明に加え、福祉部局で実施している校区内の支援メニューの情報提供による支援の連携促進や市町村の支援員を学校訪問に同行させ、顔の見える関係性の促進が図れた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 給付型奨学金事業や食支援連携事業など、県民会議の事業を継続的かつ安定的に実施していくためには、企業や団体、県民からの寄付・寄贈が必要である。
- ・ 貧困を起因とする課題について、学校と福祉で共通認識ができつつあるが、学校側に福祉の支援へつなぐ手段が示されていない場合もあり、連携のしやすさを促進する必要がある。

○外部環境の変化

- ・ SDGsの推進など、社会的貢献活動に積極的に取り組む企業が増えており、行政と企業が連携して、子どもの貧困対策に取り組むことができる機会も生じている。
- ・ 市町村によっては、子どもの貧困対策支援員が学校と情報共有が図られておらず、地域の学校と連携が図られていない場合がある。
- ・ 令和2年度においては、コロナ禍の影響により、学校が休校したことや感染防止のため訪問等が制限されたため、訪問回数が減少した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県民会議との連携・協力により、企業価値を高めるような訴求効果のある広報や、寄付の拡大を図るための情報発信を効果的に行う必要がある。
- ・ 学校との連携については、子どもの貧困問題については認知されつつあるが、引き続き、福祉の支援事業だけでなく地域内で連携が図れるような情報を共有する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 県民会議事業への協力を呼びかける広報を行う。また、企業への寄付要請や、寄付に貢献された企業や個人に対する感謝状贈呈を継続的に実施するとともに、多様なメディア媒体を通じた情報発信を行う。
- ・ 学校訪問は、引き続き、課題や施策の説明に加え、地域(市町村)の具体的な連携先も共有し、また、市町村の支援員と同行することで、支援の連携を促進する。